

生物多様性の保全に向かうCSRの潮流



溝渕 清彦 (みぞぶち きよひこ)

環境省北海道環境パートナーシップオフィス (EPO北海道)

1999年北海道大学文学部卒。新聞社系列の調査研究会社勤務を経て、2009年から(公財)北海道環境財団。12年からEPO北海道業務で、環境保全活動や政策コミュニケーション、新しい資金調達的手法であるクラウドファンディング活用支援などを担当。市民活動としてファシリテーションに関わる。

EPO北海道は、環境省北海道地方環境事務所と(公財)北海道環境財団が協働で運営している中間支援拠点で、全国に8カ所ある環境パートナーシップオフィスの一つです。名称のとおり、さまざまな関係主体とのパートナーシップによって、地域の環境保全を進めていくことをミッションとしています。対話の場を含め、協働のプロセスをどのようにデザインするのか、また、どのように制度を有効活用していくのかということについて、いくつかの事業を通じて取り組んでいます。

CSR^{※1}については、環境保全を進めるために企業の方々と手を取り合う重要な接点の一つとしてとらえています。例えば、平成25年度の環境省「地域活性化を担う環境保全活動の協働取組推進事業」では、ケイマフリ^{※2}をはじめとした海鳥を守りながら活用している斜里町の団体、知床ウトロ海域環境保全協議会の活動に協力しています。この協議会において、野鳥の研究者と協働で、自然資源の保全活用的一端を担う第1次産業(漁業)や第3次産業(観光船業や宿泊業)の取り組みは、優れたCSR事例だと考えます。

本稿は、上記のようなEPO北海道とCSRの関わりを踏まえ、CSRの変遷や定義、領域等を再確認した上で、北海道の環境保全推進や持続可能な地域づくりに向けて、今、企業に期待されているCSRについてお伝えします。

環境問題が経済活動の見直しを促した1970年代

CSRが日本に比較的スムーズに受け入れられた背景には、日本にもともと、例えば近江商人が唱えていた「三方よし(売り手よし、買い手よし、世間よし)」というような、社会を意識した経営思想が根付いていたことが考えられます。企業もまた、社会を構成する一主体です。社会に対して無責任であってはならないのは当然のことです。

ただ、CSRが過去の理念の焼き直しに過ぎないのであれば、新たな言葉として一般化されることはありません。まず、何がこれまでの概念と違うのか、どのように変遷してきたのかを見ていきたいと思います。

※1 CSR (Corporate Social Responsibility)

企業の社会的責任。

※2 ケイマフリ

アイヌ語で「赤い足(ケマフレ)」を意味する海鳥で、国内では天売島、斜里町ウトロ地区周辺、青森県の一部などで繁殖。環境省レッドデータブックでは「絶滅危惧種II類」、北海道レッドデータブックでは「絶滅危急種」に指定されている。

CSRの誕生には、1970年代以降に明らかになってきた地球環境問題が大きく関わっています。72年6月には、スウェーデンのストックホルムで世界初となる環境問題に関する政府間会合「国連人間環境会議」が、「かけがいのない地球（Only One Earth）」というテーマで開催されました。会議直前にはローマクラブ^{※3}のレポート「成長の限界」が発表されており、その報告内容は世界に大きな衝撃を与えました。

産業革命以降、私たちは地球の自然資源をあたかも無限にあるかのようにとらえ、活発な企業活動によって経済をけん引してきました。しかし、自然資源は有限であり、経済成長の前提としている枠組みを変えなければ、先進国と発展途上国の間のいわゆる南北格差が広がり、やがては私たちの社会自体の成長が限界を迎えることが、世界各国に共有されたのです。一方、日本国内でも、60年代には水俣病や四日市ぜんそくなど深刻な公害問題が顕在化しており、企業の価値を財務内容のみではなく、社会的責任からも評価する時代に突入していました。

グローバル化に対応した1990年代以降のCSR

国内のCSRの動きは残念ながら、二度にわたる石油ショックで下火になりましたが、90年代に入ると経済活動の急激なグローバル化に伴い、南北格差が拡大。発展途上国で労働環境や人権の問題がクローズアップされ、欧米では再びCSR推進の機運が高まりました。日本企業は1985年のプラザ合意による円高を契機とし

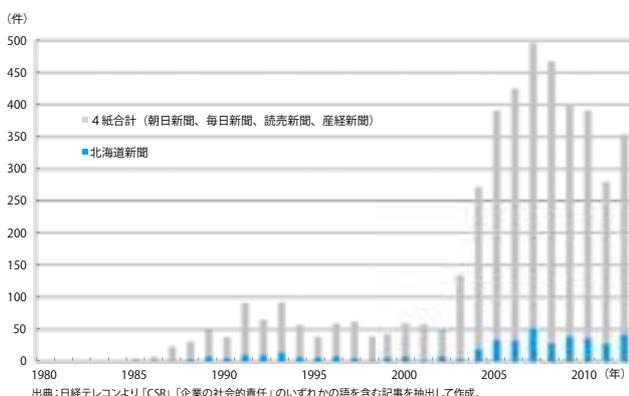


図1 「CSR（企業の社会的責任）」に関する新聞記事件数

※3 ローマクラブ (Club of Rome)

スイスのヴィンタートゥールに本部を置く民間のシンクタンク。資源・人口・軍備拡張・経済・環境破壊などの全地球的な問題に対処するために設立された。世界各国の科学者・経済人・教育者・学識経験者など100人からなり、1968年に立ち上げのための会合をローマで開いたことからこの名称となった。1970年に正式発足。

て、生産や調達のグローバル化が進んだため、欧米諸国に進出した企業がCSRの動きに触れ、これを国内に持ち帰るということになりました。

また、92年にはブラジルのリオデジャネイロで、いわゆる地球サミット（環境と開発に関する国際連合会議）が開催され、科学的根拠に基づいて気候変動や森林破壊、水資源の枯渇などの地球環境問題が明らかにされました。

同時に大きく進歩していた情報通信技術が、人々に情報を拡散させ、問題の所在を知らしめました。それがまた、市民意識の形成やNPO/NGOの影響力拡大を促してきました。

そうしたグローバルな変化に伴い、トリプルボトムラインといわれる「経済」「環境」「社会」の調和によって企業の社会的責任の達成を図るCSRが再注目されてきたわけです。企業の取り組みをCSRを組み込んで評価する「社会的責任投資（SRI^{※4}）」などの動きも、90年代後半から欧米の市場を中心にできています。また、国内では95年の阪神・淡路大震災を契機に市民活動やボランティアに対する認識が高まり、これを受けて98年には特定非営利活動促進法が施行され、NPO法人の認証が始まりました。現在では、一般の消費者もCSRの優れた企業の商品サービスを優先的に購入しようという意識を持つようになり、CSRの浸透を下支えしています。

定義における三つのポイント

上記のような背景のもとに生まれたCSRは、どのように定義されているのでしょうか。経済産業省は「通商白書2004」で、「国や地域、宗教、慣習によって具体的な関心領域が異なるため、明確に共有化された定義はない」とした上で、一般的には「企業が法律遵守にとどまらず、市民、地域及び社会等の企業を取り巻くステークホルダー^{※5}に利するような形で、自ら、経済、環境、社会問題においてバランスの取れたアプローチを行うことにより事業を成功させること」だと定義しています。この定義には、三つのポイントがあり

※4 SRI (Socially Responsible Investment)

社会的責任を意識した投資活動を意味する。優れたCSRを実行している企業に投資する「スクリーニング」、投資した企業の経営者に株主の立場からCSRの実行を促す「株主行動」、地域社会に貢献するプロジェクト等に投資する「コミュニティ投資」が含まれる。

※5 ステークホルダー(stakeholder)

利害関係者。

ます。

一つ目は、「経済、環境、社会問題においてバランスのとれたアプローチを行う」という、前述のトリプルボトムラインの視点です。しかしそれは、従来の「経済」活動を変えずに、「環境」や「社会」に貢献する事業を単に追加するということを意味しません。

日本では、CSRとメセナ^{※6}や慈善事業が一つのカテゴリとして語られることがあります。しかしCSRは業績に応じて実施が左右されるものではなく、主体的に継続して行うものであり、メセナや慈善事業とは一線を画します。社会問題や環境問題の解決に向けて当事者として取り組むCSRは、企業の持続可能性を高める上でも不可欠なことです。

欧州のCSR論議をけん引するために開催された「欧州マルチステークホルダーフォーラム」の最終報告書(2004)においても「CSRとは企業が社会問題と環境問題を(従来の財務問題と同じように)企業の責務として利害関係者とのやり取りの中に自主的に組み込むこと」と定義されており、「主体的に行うもの」であるという認識は共通のものとなっています。

二つ目は、「法律遵守にとどまらず」という点です。CSRが国内で広まったのは、薬害エイズ事件やリクルート事件、食品偽装問題など、1980年代中頃から大手一流といわれる企業の不祥事や犯罪が次々と明るみになったという時代背景があります。

本来、コンプライアンス(法令遵守)はCSR以前の問題です。しかし、2011年に起こった東日本大震災後に素晴らしいCSRの取り組みが生まれた一方、いろいろな企業の不祥事や犯罪が続く現状からすれば、日本においてはコンプライアンスも大きな社会的な課題だと考えざるを得ません。

三つ目は、「市民、地域及び社会等の企業を取り巻くステークホルダーに利する」という点です。「企業にも社会的責任がある」という理念には、誰もが賛同するでしょう。その責任をどのように具体的に果たしていくか、という戦略や戦術こそが重要であり、ここではその方向性が示されています。

ステークホルダーは、企業によって多種多様で、業種によって一様というわけではありません。企業活動とのかかわりの度合いによって、関係性が強いステークホルダーと、ゆるやかにつながるステークホルダーがいると考えることができます。

企業と関係性が強いステークホルダーには、「株主」「投資家」「顧客/消費者」「従業員」「取引先」「金融機関」「行政機関」などがあります。前述の定義では、さらにそこに「地域住民」「NPO/NGO」なども含むべきであることが明記されています。企業にとって「地域住民」や「NPO/NGO」は、一見、活動領域とかがかわりが薄く、「ステークホルダーである」ということに首をかしげる方もいるでしょう。しかし、少なくとも、企業がある地理的な範囲を何らかの形で他者と共有して事業を行っているのであれば、その景観や環境をどのように活用し、守るのかは、共通の課題です。企業の活動は、強弱の程度はあれ、多様なステークホルダーの活動とお互いに影響し合っているわけです。

したがって、CSRとは、関わりのある地域や領域の社会問題や環境問題(通常、その両者は密接に結びついています)を特定し、多様なステークホルダーとの良好なコミュニケーションの形成によって、戦略的に問題を解決するプロセスを経済活動に組み込むことともいえるでしょう。社会問題や環境問題は、従来、私たちが認識してきた経済活動の周縁部にあることが多いため、一歩外部に踏み出し、潜在的なステークホルダーと新しく関係性を構築していくことも不可欠だと考えます。

CSR推進によるメリット

CSRは社会的に要請される「責任」ではありますが、他者から押し付けられる性質のものではありません。自社の持続可能性を高めるためには、社会や環境の持続可能性を高めることが必要だと企業が自覚することから始まります。地球規模の持続可能性を保障することが、結局は地域の、そして企業の持続可能性を高めることにつながります。しかし、それほど遠大な話で

※6 メセナ (me' ce' nat)
文化の擁護。

はなくても、CSRに取り組むことは、企業にとって以下のようなメリットがあります。

環境マネジメントシステムの導入は企業統治を促し、業務の改善やコストの削減を進める基盤となります。また、CSRによる経営リスクの低減も、メリットとして挙げられます。社会理念にもとる企業行動は、現在は合法であっても将来的に違法となり、多大なコストを背負う可能性があるでしょう。すべての不祥事はステークホルダーに対する責任を無視することから生まれるものであり、ステークホルダーとよい関係性を構築しようとするCSRはその予防策となります。そして、CSRによるコーポレートブランドの向上は大きなメリットです。企業の評判が上がることで、消費者からの信頼を得て、新しい市場開拓のきっかけとなる場合があります。また、優秀な新入社員の獲得や、従業員のモラルやプライドを高め、生産性の向上にもつながっていく点もメリットです。事業活動に環境問題や社会問題を解決するプロセスを組み込むのがベストですが、ブランディング^{*7}として戦略的に活用していくことにも大きな意味があります。

CSRの主要な領域と環境課題

CSRを実際に活用していくためには、取り組むテーマを具体的に考えていく必要がありますが、どのようなテーマがあるのでしょうか。経済産業省の定義では、「国や地域、宗教、慣習によって具体的な関心領域が異なる」とされており、それぞれの地域が抱える社会背景や問題は異なります。例えば、欧州では失業問題や人権問題、アメリカでは社会貢献活動、日本では公害からつながる環境問題が、最初の中心的なトピックになっています。

2010年11月に正式発行された国際標準化機構（ISO）の規格で、社会的責任に関する手引き（ガイダンス）であるISO26000は、前述のような多岐にわたる領域、主題を網羅し、整理しています。それが「七つの中核主題」です。人権、労働慣行、環境、公正な事業慣行、消費者課題、コミュニティへの参画及びコミュニティ

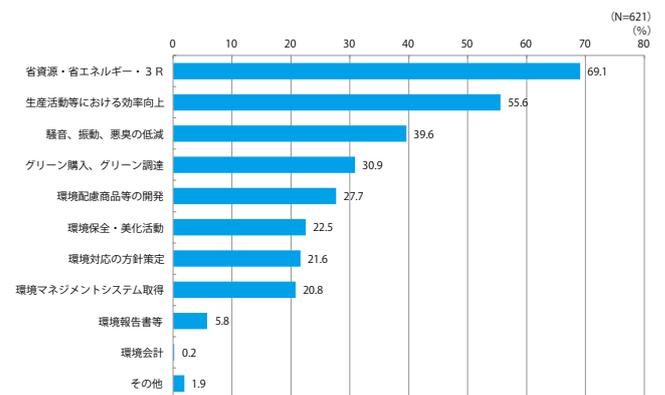
の発展、組織統治です。

本稿の主要なテーマである「環境」の中身を見ると、「汚染の予防」「持続可能な資源の利用」「気候変動緩和及び適応」「環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復」の4項目が課題として取り上げられています。

このうち前の3項目「汚染の予防」「持続可能な資源の利用」「気候変動緩和及び適応」については、中小企業等においても、大気や水、土壌汚染の低減、省エネ・省資源、再利用・再資源化、環境マネジメントシステムの導入などにより、すでに進められている取り組みです。グローバルな視点を組み込みつつ、比較的容易にローカルで始められる方策です。取り組みを推進するための制度も多数、整備されています。

それに対し、後の1項目「環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復」については、まだまだ取り組みが遅れている課題であるといえます。大手企業の多くはカーボンオフセット等を活用して植林、森林保全に取り組み始めていますが、(一財)商工総合研究所「中小企業の社会的責任（CSR）に関する調査」の集計結果を先ほどの4項目について見てみると、「環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復」は全体の中でごく一部に過ぎません。他の課題に比べてまだ十分に関心が持たれていないか、もしくは取り組みが保留されている状況であると推測されます。

取り組みが遅れている理由として、前の3項目が自社判断で、自社の事務所や工場など、敷地内で進められる取り組みであるのに対し、「環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復」に取り組むためには、生物多様性を保全するサイトを用意しなくてはなりません。そのためには、新しい関係者、ステークホルダーとの



※出典：一般財団法人 商工総合研究所「中小企業の社会的責任（CSR）に関する調査」平成24年3月
<http://www.shokosoken.or.jp/chousa/youshi/23nen/you201106.htm> より EPO北海道作成。

図2 環境保護の取り組み（複数回答）

*7 ブランディング (branding)

顧客や消費者にとって価値のあるブランドを構築するための活動。

調整が必要となります。この手間が、取り組みを後回しにさせてきたのではないかと考えられます。

道内でのCSRにおける生物多様性

それでは、生物多様性とはどのような概念でしたでしょうか。

英語では「バイオダイバーシティ (biodiversity)」と表記される生物多様性は、前述した1992年の地球サミットで採択された「生物多様性条約 (生物の多様性に関する条約)」を通じて日本に紹介されました。

例えば、「ワシントン条約 (絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約)」は特定の種を対象としています。しかし、生物多様性条約は、個々の種ではなく全体のシステム (系) を保全するという視点から、生物の多様性を「生態系」「種」「遺伝子」の三つのレベルでとらえ、「生物多様性の保全」「生物多様性の構成要素の持続可能な利用」「遺伝資源の利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分」を進めることを目的としています。生物多様性の保全は、生態系を守ることとイコールなのです。

人類は、採取や狩猟によって生活を営んでいた太古の時代から、さまざまな自然の恩恵を受けてきました。食料や燃料、建材の供給源としてだけでなく、水環境の維持や健全な心身を育む働きなど、自然には多くの機能があります。こうした生態系の「サービス」を、「将来の世代のニーズを満たす能力を損なうことなく、今日の世代のニーズを満たす」ように、持続可能性を保ちつつ利用していくことが求められています。

生物多様性の保全こそ、豊かな自然資源に依拠して産業を営む北海道にとって、社会と環境にまたがる非常に重要な問題です。また、「目に見える」自然環境の保全は、「目に見えない」地球温暖化の防止などに比べて、グローバルとローカルをつなぐ実感を伴う活動になります。さまざまな企業が身近な自然環境を理解し、NPO/NGOなど、新たなステークホルダーとのつながりを見出し、共に地域の生態系を守っていくことは、北海道におけるCSRとして取り組むべき主題で

あると考えます。

企業が持続可能性を飛躍的に高める

地域経営という観点では、日本には将来さらに大きな社会変化が迫っています。少子高齢化の進展に伴い、経済を含めて社会が縮小していくという変化です。これまで公共を担ってきた行政機能が縮小し、相対的にも企業やNPO/NGOなど新しい公共の担い手の重要性が増してきます。環境面では、本州以南と比べて里山など二次的な自然が比較的少ない北海道において、地域の小さなコミュニティで一次的な自然とどのようにつきあっていくか、どのように保全活用していくか、そうした環境ガバナンス (統治) の視点が不可欠になってきます。

「持続可能性 (sustainability)」という概念は、1987年の「ブルントラント報告」で明示され、現在の環境保全の取り組みを語る上で不可欠な概念となっています。結局のところ、環境問題は環境分野からのアプローチだけでは解決できません。持続可能な社会を形成していくためには、「経済」「環境」「社会」の視点を融合していく必要があります。個別の視点で考えるのではなく、地域を一体的にどのように保全活用していくか対話を重ね、現場で手を取り合うことが必要です。企業だけではなく、社会を構成するあらゆる組織に対して持続可能な社会の形成に向けた責任ある行動が求められているのであり、そこにSR (社会的責任) があるのです。

NPO/NGOや自治体と比較すると、企業は当然ながら、経済的な自律性の高い組織です。だからこそ、企業が主体的に地域の自然環境を学び、新たなステークホルダーとつながり、地域経営や環境ガバナンスに関わる、その取り組み方によっては、地域の持続可能性が飛躍的に高まります。そうしたCSRの事例が今後さらに増えていくことが期待されます。